

財政構造改革プログラムの見直しについて

1 趣 旨

県税収入や地方交付税などの一般財源の大幅な伸びが期待できない中で、公債費の増加や積立基金の減少などにより、本県の財政状況は一層厳しいものとなることが予想されたことから、平成13年10月に平成14年度から平成16年度までの3年間を集中改革期間、その後の2年間を体力回復期間とする財政構造改革プログラムを策定し、歳入に見合った収支均衡型の財政構造への転換を目指して、歳出の抜本的な見直しと可能な限りの歳入確保に取り組んできました。

しかしながら、平成16年度当初予算において地方交付税や臨時財政対策債が大幅に削減されるなど、地方財政制度改革が急激に進められており、本県の財政を取り巻く環境は一段と厳しさを増してきております。

このため、こうした環境変化や集中改革期間としていた三年が経過することを踏まえ、プログラムの見直しを行うこととしました。

2 見直しの進め方

民間有識者で構成する行財政改革推進委員会を開催し、意見を伺いながら、県の財政構造改革部会において、今後の目標、具体的な対応策等を検討し、平成17年度予算編成に反映させていくこととしました。

3 経 過

【平成15年度】

3月30日 第3回財政構造改革部会
議題 財政構造改革プログラムの点検について

【平成16年度】

5月24日 第1回行財政改革推進委員会
議題 財政構造改革プログラムの点検について

主な助言の内容

- 1 平成13年度から推進してきた財政構造改革プログラムについては、三位一体改革など、取り巻く環境変化を踏まえ、税源の移譲などにより地方税財源の充実が図られるよう取組みを強化するとともに、抜本的な対策を講じる必要があること。
- 2 財政構造改革プログラムの推進に当たり、定数の削減などによる職員人件費の縮減など、県自らも努力している実態を、県民に明確に示す必要があること。

7月16日 第1回財政構造改革部会
議題 枠配分方式による予算編成について

7月26日 第2回行財政改革推進委員会

議題 財政構造改革プログラムに係る具体的対応策について

主な助言の内容

- 1 三位一体改革の先行きが不透明な状況ではあるが、財政危機を克服する最大の手段は総人件費の抑制であると考え、更なる定員削減など総人件費の徹底した抑制策を検討する必要があること。
- 2 民間との役割分担等の観点からイベントなどソフト事業の有用性などの徹底検証を実施する必要があること。
- 3 県単補助、各種団体への負担金等の更なる見直しの徹底を図る必要があること。
- 4 中長期的なスパンでの歳入確保の観点から考えると、法人事業税の増収を図ることが必要であることから、県全体での新事業創出を含めた産業振興策を戦略的かつ具体的に展開することが急務である。

9月28日 第3回行財政改革推進委員会

議題 財政構造改革プログラム「改訂」(素案)について

主な助言の内容

- 1 総人件費の抑制については、緊急対応期間(平成17~18年度)における財源確保目標額30億円程度の達成に向け、定員削減等に着実に取り組む必要があること。
なお、当該期間終了後の財政状況によっては、新たな削減策を検討する必要があること。
- 2 事務事業の重点選別化を一層進めるなどの歳出圧縮だけでは、県行政が縮小し、いわゆるデフレスパイラルに陥ることが懸念されることから、税源涵養の観点から新長期計画等、産業振興策との連携についても検討する必要がある。

10月19日 第2回財政構造改革部会

議題 財政構造改革プログラム(改訂案)について

平成17年度当初予算の編成について

第2回財政構造改革部会においてプログラムの改訂について決定

4 プログラムの推進に当たって

このプログラムを実行していくためには、職員はもとより、県民の皆様、県議会、市町村をはじめ関係団体等の理解と協力が何にも増して重要です。

このため、今後とも、予算案と併せて、県債残高の状況や積立基金の状況、さらにはプログラムに基づく財政構造改革の取組状況等について、県民の皆様にはわかりやすい具体的な形で、積極的に公表していきます。

福島県行財政改革推進委員会委員名簿

（任期：平成16年5月24日～平成18年5月23日） 五十音順

氏 名	役 職 名
あべ 眞一郎 阿部 眞一郎	ライフデザイン研究所代表取締役研究所長
あんざい 幹夫 安西 幹夫	福島大学経済学部教授
あんの 健二 菅野 健二	福島民友新聞社取締役編集局長
かしの 敏恵 岸 敏恵	前（社）会津青年会議所副理事長
さとう 晴雄 佐藤 晴雄	福島民報社編集局長
つじ みどり 辻 みどり	福島大学行政社会学部教授
つばい 孝夫 坪井 孝夫	福島県商工会議所連合会長
ともた のぼる 友田 昇	前福島県行政機構改革審議会議長
ながめま ゆきと 永沼 幸人	福島県農業協同組合中央会副会長
やぶき 準子 矢吹 準子	NPO法人市民メディアイコール副理事長
わごう まさよし 和合 正義	日本労働組合総連合会福島県連合会顧問